第二原発廃炉を復興の大前提に！

日本共産党
県政報告
9月定例県議会

２０１６年
１０月
発　行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室　福島市杉妻町２の１６
電　話　０２４・５２１・７６１８
ＦＡＸ　０２４・５２３・３２５６
e-mail:jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp

政府交渉

国会議員団と衆議院議員会館で（９月２３日）

県交渉

ふくしま復興共同センターと県庁で
（９月２３日）

9月定例県議会は、9月27日から10月13日までの会期17日間で開催されました。7月の参院選挙で野党の統一候補が勝利し、福島県から岩渕友参院議員を送り出した中での県議会でした。議会内でも共産・民進の共同が進んでいます。共産党県議団は、代表質問に阿部裕美子県議、一般質問に神山悦子県議、総括審査会では吉田英策県議が質問しました。最終本会議では、宮川えみ子県議が議案への討論を行いました。

阿部裕美子県議 代表質問

「福島切り捨て」をさらに進める自・公「6次提言」

自民・公明政権与党の「福島復興加速化第6次提言」は東電と国の加害責任には全く触れずに、「廃炉、汚染水対策は安定的に進んでいる」とし、被災県民に「自立」を求め、自主避難者への具体的な支援の提起はなく、避難指示解除ありきの内容です。住民の十分な理解と納得が得られないまま強引に解除を進める国のやり方を改めるよう国に求めることを質しました。

第二原発廃炉を

阿部県議は、福島復興の大前提として福島第二原発の廃炉を国と東京電力に強く求めるべきだと質問。同時に、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないよう東電に迫るべきと強調しましたが、知事は明言を避けました。

賠償打ち切り許せない

阿部県議は、商工業の営業損害賠償の打ち切りと同様のスキームで農林分野の「素案」が示されていることを指摘し、知事が会長の損対協全体会を開催し、十分な賠償を国と東電に迫るべきと強調しました。

神山悦子県議 一般質問

「汚染水コントロール」は抗議すべき

神山悦子県議は、第一原発の汚染水対策、自主避難者の住まいの継続支援をはじめ、特別支援教育、障がい者施策の拡充、安達地方（旧東和町）仮設焼却施設問題等について質しました。

県民の認識と大きなズレ

市田党副委員長の国会質問に対し、安倍首相は「汚染水の状況はコントロールされている」「海域は完全にブロックされている」と答弁。県に認識を質すと「港湾内への影響は低減化傾向にある」と述べるにとどまり、国に物言えぬ姿勢があらわとなりました。

吉田英策県議 総括審査会

第二原発廃炉なしに福島の復興はありえず

復興が進み、帰還が進んでも、目の前の第二原発が廃炉にならないのでは、復興は進まない。県民のくらしと生業を再建し、復興するためには、福島第二原発の廃炉が大前提だと、知事の考えを質しましたが、「国・東電に対してあらゆる機会を捉えて求めていく」と述べるにとどまりました。

社会保障切り捨ては許されない

阿部裕美子県議は、安倍政権の医療と介護の大改悪問題で県の対応を質しました。

国が施設から在宅へとして医療機関のベッド数の大幅削減を求めています。県が策定する地域医療構想素案では、現在のベッド数を２０２５年までに２０％削減する計画です。

特に急性期病床は半分以下に減らすとしており、救急対応すら困難になると見直しを求めました。国は在宅医療に移行させる方針ですが、在宅で生活できる条件そのものが狭められます。介護保険の要介護１と２の生活支援を、サービスから外し、市町村事業に移行させることになれば、自宅での生活は困難と指摘し、改悪しないよう国に求めるべきと強調しました。

神山悦子県議
（郡山市）

阿部裕美子県議
（伊達市・郡）

宮川えみ子県議
（いわき市）

宮本しづえ県議
（福島市）

吉田英策県議
（いわき市）

障がい者施策の拡充を

阿部 代表質問　神山 一般質問

阿部県議と神山県議は、障がい者施策に関わる各団体からの要望を踏まえ、特別支援学校の新設、手話言語条例の制定、県庁の手話通訳者の複数配置、駅ホームの転落防止対策などを質しました。

団体要望聴取会にて
＝９月９日

特別支援学校新設を

全県的に特別支援学校を新設するなどの整備を図り、特にあぶくま養護学校の過大・過密解消について質問しました。県は旧春山小学校と旧玉川村立川辺小学校を改修し対応しますが、あぶくま養護学校への通学バスについて教育長は継続すると明言しません。

手話言語条例を県として手話通訳者複数配置を

聴覚障害者団体が求めている手話言語条例について、県内で初めて制定した郡山市の事例を紹介し、県での条例制定を求めました。

また、手話通訳者の心身の負担軽減と利用者の利便性を高めるためにも県庁の手話通訳者の複数体制を求めましたが、いずれも明確な答弁はありません。

駅ホーム転落防止対策を

視覚障がい者の安全確保と転落を防止するため、全ての駅ホームの安全点検と駅員の配置等、安全対策を求めました。県は鉄道事業者へ求めていくと答弁しました。

総括審査会　学校給食無料化 法的には問題なしと答弁

総括質問に立つ吉田県議
１０月１２日

吉田県議は総括審査会で、第二原発の廃炉、核燃料サイクル、石炭火力発電、ＴＰＰ問題で質しました。

特に、給食費無料化では、学校給食費の保護者負担軽減を実施している県内自治体を具体的にパネルで示し、県として学校給食費無料化を実施し、市町村を支援すべきと求めました。

教育長は「無料化は、学校給食法上、問題はない」「無料化は学校設置者の判断」と答弁。しかし県独自の支援策については言及しません。

学校給食費無料化等の状況

2016年10月12日現在
福島県当局資料より日本共産党福島県議団作成

	市町村名	全児童生徒の給食費全額無料または補助を実施している市町村	給食予算額（千円）
1	桑折町	小学7円・中学9円補助	1,332
2	川俣町	半額補助	57,150
3	石川町	2分の1相当補助	29,698
4	平田村	3分の1補助	8,637
5	浅川町	半額補助	18,000
6	古殿町	小学28円・中学24円補助	2,258
7	西郷村	在校3人目以降補助	4,500
8	矢祭町	小学61%補助・中学半額補助	15,696
9	鮫川村	小学28円補助・中学24円補助	2,097
10	湯川村	小学23円補助・中学17円補助	1,085
11	柳津町	半額補助	5,876
12	金山町	全額無料	7,062
13	下郷町	3分の1補助	5,990
14	檜枝岐村	60%補助	1,514
15	只見町	食材費（地場産物使用分）補助	6,000
	合　計	15	166,895
16	塙町	（来年度全額無料化予定）	

主な議案・請願書　等	共	民	自	公	ネ	結果
福島県民健康調査における甲状腺検診で、検査規模の縮小ではなく、検査の維持を求めることについて	○	○	○	○	○	採択
道路側溝堆積物・河川堆積土砂等の早急な処理対策を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	×	○	○	○	○	可決
安全保障関連法を廃止し、立憲主義に基づいた政権運営を求める意見書	○	○	×	×	×	否決
南スーダンへの新たな任務による自衛隊派遣の中止を求める意見書	○	○	×	×	×	否決
臨時国会でＴＰＰ協定を承認しないことを求める意見書	○	○	×	×	×	否決
チーム学校推進法の早期制定を求める意見書	×	○	○	○	○	可決

☆甲状腺検査維持の請願　共産党も紹介議員となり全会一致で採択！

共=共産党県議団（５人）民=民進党・県民連合（１９人）
自=自民党議員会（３０人）公=公明党県議団（３人）ネ=ふくしま未来ネット（１人）

避難者への住宅延長を

米沢市避難者支援センター「おいで」
にて自主避難者・支援者と懇談
＝９月１５日

山形県庁にて担当者から
避難者の実情や課題を聞き取り調査
＝９月１５日

国、県は避難者への住宅無償提供を、自主避難者は来年３月末、楢葉町は２０１８年３月末で終了する方針です。

阿部県議、神山県議は避難者が多い山形県と米沢市での懇談を踏まえ、延長を求め県の対応を質しました。

他県「避難者の声を丁寧に」

新潟県は、福島県の新たな家賃補助に月１万円の独自上乗せ支援、その他の県でも優先入居枠の拡充など支援策を表明しています。山形県の支援室長が「路頭に迷う人が出ることのないように避難者の声を丁寧にお聞きしていく」と述べたことも紹介し、当事県である福島県は打ち切りではなく支援を延長すべきと求めました。

感謝だけで方針変えず

知事は感謝の言葉を述べつつも、「県独自の支援策へ移行する」と述べるにとどまり、打ち切りを撤回する姿勢は示しませんでした。

福島県は、来年４月以降２年間の家賃助成をするとしていますが、さまざまな課題があり、あらためて県の姿勢が問われています。避難者追い出しにつながる打ち切り方針は見直すべきです。

TPP承認中止 PKO派遣中止 可決を！

討論

宮川えみ子県議
１０月１３日

宮川県議は１３日の最終本会議で討論に立ち、「臨時国会でＴＰＰ協定を承認しないことを求める意見書」について、輸入米の価格偽装が明らかとなり、米価下落が深刻になる、政府の言い分にはひとかけらの道理もないと強調。また「南スーダンへの新たな任務による自衛隊の派遣中止を求める意見書」は、わが県の自衛隊が派遣される可能性も否定できないと述べ、両意見書の可決を求めました。共産・民進は賛成、自民・公明は反対で否決となりました。

2千万円も高いURからの買い取りに反対

復興公営住宅を独立行政法人・URから買い取る議案は、県が直接発注の工事と比較して、一戸当たり約２千万円も高いことから反対しました。買取り価格は一戸当たり４３００万円から４５００万円です。